

## ロシアの軍事侵攻から 4 年経過したウクライナ危機と国際エネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

2022 年 2 月 24 日、ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始し、ウクライナ危機が始まった。戦争開始から 4 年が経過し、ウクライナ及びロシア双方には甚大な影響が発生しているが、戦争の先行きは読めない不透明な状況が続いている。ロシアの思惑としては、軍事侵攻の開始で早期の戦争目的達成を考えていたともされるが、ウクライナ側の徹底抗戦によって、戦争は長期化し凄まじい消耗戦の様相を呈するに至っている。

国連人権高等弁務官事務所によると、戦争開始以来のウクライナ市民の死者数は 1 万 5 千人を超えたとされる。ロシア軍の攻撃によって、エネルギーインフラも含めた重要な社会インフラの破壊が進み、ウクライナの経済・社会への打撃は未曾有の深刻な状況にある。他方、双方の軍の死傷者数は、米国の戦略国際問題研究所の最近の報告書によると、ロシア軍が約 120 万人、ウクライナ軍が約 50~60 万人、計約 180 万人に達したと推定されている。トランプ政権の下で、両国の停戦・和平に向けた協議が進められているが、双方の立場の隔たりは大きく、戦争の帰趨は不透明で、先行き予断は許されない状況にある。

徹底抗戦の構えを崩さないウクライナに対して、これまで西側諸国による巨額の支援が続けられてきた。戦争開始から 4 年が経ち、「支援疲れ」が指摘されたり、トランプ政権になって米国の支援が大きく減少したりするなどの動きもあったが、欧州の支援が大幅に拡大し、全体としてウクライナを支え続けているとされる。ロシア・プーチン政権は、「特別軍事作戦」継続の意思を明示し、強硬な姿勢には変化は見られない。

他方、ロシア経済の現状を見ると、様々な課題も生じている。戦争開始後は、軍事部門の拡大でロシア経済が牽引される面も見られた。経済学でいうところの、「大砲かバターか」で、「大砲（軍事部門）」の拡大が経済を支える役割を果たしたとも言われている。また、ロシア経済の大動脈であるエネルギー輸出も、戦争開始から当初は輸出量も維持され、エネルギー価格高騰でむしろ輸出収入増大も発生した。しかし、「バター（民生部門）」の切りつめは物価上昇などで生活への圧迫をもたらし始め、エネルギー輸出も、輸出数量の漸減と価格低下が相まって、収入減少に向かうこととなった。2026 年 1 月発表の国際通貨基金の「世界経済見通し」では、ロシアの経済成長率は、2024 年の 4.3%から、2025 年 0.6%、2026 年 0.8%へと低迷する姿となっている。ロシア経済にとって戦争開始から 4 年を経て様々な課題が生じていることは確かであろう。

ウクライナ危機の発生によって、国際エネルギー情勢は激動の渦に投げ込まれることになった。エネルギー価格が一気に高騰、国際エネルギー市場の不安定化が深刻な問題となった。その結果、エネルギー安全保障の重要性が脚光を浴び、エネルギー問題における最重要課題として世界的に再認識される状況が出現した。この最大の原因は、世界最大級の輸出国であったロシアのエネルギー輸出そのものが市場不安定化要因となったためである。

ウクライナ危機発生前の 2021 年、ロシアのエネルギー輸出は、石油が 781 万 B/D（世界シェア 12%、2 位）、ガスが 2409 億立米（同 25%、1 位）、石炭が 6.0 エクサジュール（同 18%、3 位）となっており、まさに国際エネルギー市場における巨大な輸出国であった。この巨大な輸出そのものが、経済制裁の対象となったり、実際に大幅な供給削減が発生したりしたため、国際市場での供給不安を煽る要因となった。その結果、2022 年 3 月には原油

価格は瞬間風速で130ドルを突破、リーマンショック後の最高値を記録した。ガスの場合はさらに著しい価格高騰となり、2022年8月には欧州ガス取引価格が100万BTU当たり約100ドルという異常な超高価格を記録した。原油換算では1バレル当たり600ドルに近い価格であった。これは、ロシア産のガスに供給の5割超を依存していた欧州において、主力供給源であったロシアからのパイプラインガス供給が一気に急減したためであった。欧州はまさにガス問題を中心にエネルギー危機状況に陥った。

こうして、ウクライナ危機はエネルギー安全保障問題の重要性を世界で再認識させる契機となった。それまで、エネルギー問題と言えば、カーボンニュートラル・脱炭素化への関心一色に染まっていた状況が大きく変わったのである。ウクライナ危機のインパクトがもたらしたエネルギー安全保障の重視は、その後の様々な国際エネルギー情勢における諸展開（中東情勢の流動化、電力需要増大に対応する供給セキュリティ問題の浮上、世界の分断と経済安全保障問題など）を経て、今日までその流れが継続している。

エネルギー危機的な状況に陥った欧州では、エネルギー安全保障の強化と脱炭素化の同時達成を目指す戦略の実施が開始された。「REPowerEU計画」として発表されたこの戦略は、ロシア産の化石燃料依存をクリーンエネルギーへの転換によって脱却することで、エネルギー安全保障（脱ロシア）と脱炭素化（脱化石燃料）を同時に図る、というものであった。この「政治的に正しい」戦略は多くの支持を得ることになり、以降、世界的に同じ方向性を追求する形で、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を目指すエネルギー政策がとられるようになった。これもウクライナ危機がもたらした重要な変化である。

しかし、この「政治的に正しい」戦略の実現は極めて困難であることが次第に明らかになった。何よりも重要なのは、この戦略追求の中で、現実社会においてはエネルギーコストや価格の上昇を簡単に受け入れることができない、という事実が突き付けられてきたためである。エネルギー価格を始めとする物価高騰に苦しむ欧州では、次第に暮らしや経済、産業競争力に配慮した政策が表に出るようになった。エネルギー安全保障と脱炭素の両立、という理想は掲げられ続けているが、現実には、安定的で手頃なエネルギー供給をどう確保するか、という問題がより重視されるようになったのである。これは、世界共通の変化であり、ウクライナ危機が契機となってもたらされた国際エネルギー情勢の変化に関する一つの帰結であったようにも思われる。

国際エネルギー市場においては、2022年に記録した高価格からの低下が見られ、初期のショック状態から市場は落ち着きを取り戻した。原油価格は2022年の100ドル台から徐々に変動水準を切り下げ、今は概ね60ドル台の推移となっている。欧州ガス価格やLNGスポット価格も、最近では100万BTU当たり10ドル台前半での値動きとなっている。2024年時点でのロシアの輸出量を見ると、石油は704万B/Dで2021年比10%減、ガスは1525億立米で同37%減となった。欧州向けのパイプラインガス輸出が大きく落ち込んだため、ガスの輸出量低下が特に著しいが、米国のLNG供給拡大などもあって、国際エネルギー情勢は変化に対する柔軟な対応能力を示したと言える。しかし、同時にロシアのエネルギー輸出が低下したとはいえ、世界有数の水準にあることには変わりがない。

戦争開始から4年が経過した今でも、両国にとっての凄まじい消耗戦の帰趨は見えてこない。双方ともにエネルギーインフラなどへの攻撃が持続・強化され、エネルギー供給への影響も注目される場所である。ロシアに対する圧力強化のため、エネルギー部門への経済制裁強化も進められ、その結果、ロシアのエネルギー輸出への新たな影響発生も考えられる。逆に停戦・和平の動きが現実化するような場合には、ロシアのエネルギーを見る市場関係者の意識が変わる可能性もある。ウクライナ危機による国際エネルギー情勢への影響はまだまだ終わりを見せていないといえるだろう。

以上